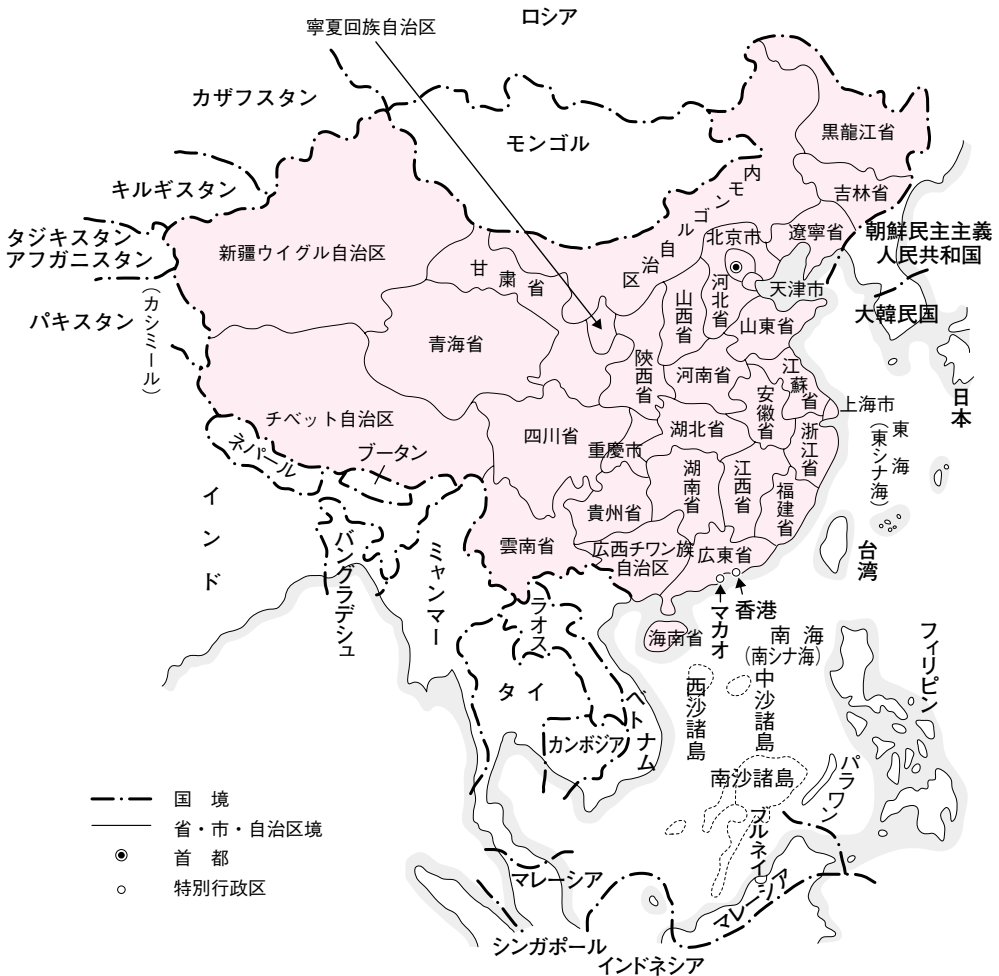


中

国

中華人民共和國	政体	社会主義共和制
面積 960万km ²	元首	胡錦濤国家主席
人口 13億2802万人(2008年末)	通貨	元(1米ドル=6.8346元, 2008年末現在, 中国人民銀行公布の中間レート。対日は2008年末で1元=13.22円)
首都 北京	会計年度	1月~12月
言語 漢語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語など		
宗教 道教, 仏教, イスラーム教, キリスト教		



揺らぐ胡錦濤政権の政治経済基盤

さ さ き のり ひろ やま ぐち ま み もり た さとる
佐々木 智弘・山口 真美・森田 悟

概 況

北京オリンピック(以下、五輪)の開催で、胡錦濤政権は国内外に対し中国の発展ぶりをアピールし、権力基盤の強化を図ろうとした。しかし、チベットでの大規模な抗議行動、四川大地震、未曾有の経済危機など予想外の出来事が重なり、中国の不安定要因が一気に吹き出した1年であった。

国内政治では、失業者や政府の対応に不満を持つ人々が増え、大規模な抗議行動も多発し、社会的な不安定がより深刻なものとなった。このような状況下で安定を確保するために、胡錦濤政権には政治的な締めつけという選択肢しかなかった。

経済は世界的な金融危機の影響が月を追って深刻化した1年となった。近年経済成長の主要因となってきた外需が急減速したのを受けて GDP 成長率は年末にかけて落ち込み、年間では前年比9.0%増と発表された。輸出入総額は前年比17.8%増だったものの、増加率は輸出入とも例年を下回った。他方、貿易黒字は前年に続き4年連続で過去最大を更新した。2008年前半には、前年来の経済過熱とインフレ懸念が依然としてくすぶっていたため、政府は頻繁に金融引き締め措置をとった。しかし、外需の低迷が实体经济への影響を深めるなかで金融政策は急転し、9月以降は一連の緩和措置がとられるとともに、4兆元の財政支出による景気刺激策が発表された。外需の低迷は輸出向け企業の収益悪化につながり、出稼ぎ労働者が大量に失業するなど、雇用情勢も急激に悪化した。年末の中央経済工作会議では、2009年には8%の経済成長率を確保するため、あらゆるマクロ経済政策手段を動員することが決定された。

対外関係では、五輪の成功と経済危機への対応のために、国際社会との協調が求められ、中国の影響力が際だつ結果となった。また、台湾に対する政策が大きく転換されたことは特筆すべき点である。

国内政治

不安定さを増すチベットの状況

3月14日、チベット自治区ラサ市内でチベット人による大規模な抗議行動が発生し、鎮圧に当たった当局の治安部隊と衝突した(この一連の出来事を本稿では「3.14行動」とする。中国当局は「破壊略奪放火事件」と呼ぶ)。当局は300カ所が放火され、214の商店が燃やされ、住民の死者を18人と発表した。チベット亡命政府は確認された死者を約140人と発表した。その後、チベット人の抗議行動は、周辺の甘粛省、青海省、四川省のチベット族自治州に広がった。

温家宝総理は3月18日、「黒幕が『ダライ』と無関係といえるのか」と述べ、チベット人による一連の抗議行動の首謀者がダライ・ラマ14世(以下、ダライ・ラマ)であるとの見方を示唆した。しかし、チベット亡命政府はダライ・ラマの関与を否定し、「現行の中国統治下で、チベットの人々の心に深く根ざしてきた憤りのあらわれ」として、暴徒化の背景に中国共産党の民族政策に対するチベット人の鬱積した不満があることを指摘した。具体的には、政治権力を少数民族ではなく漢族が握っていること、当局による「中国」文化の強要、宗教活動への干渉による民族のアイデンティティの否定などの民族自治制度の形骸化や、2006年7月の青蔵鉄道の開通によりチベット経済の主導権を漢族に握られたことなどがある。そのダライ・ラマは、暴力による中華人民共和国からの独立ではなく、当局との話し合いによって「高度な自治」(中華人民共和国の枠組みで、チベット人居住地域をひとつに集約して、外交と防衛以外の最終的な決定権を有する)を求める「中道のアプローチ」を掲げている。しかし、3.14行動に対しては、ダライ・ラマも、話し合いよりも暴力により現状を変えようとする勢力が存在することを示唆した。

公安部は3.14行動に関連して1000人以上を拘束しており、4月にラサ市中級人民法院が3.14行動に参加した30人の被告に実刑判決を下した。また当局は3.14行動後にチベット人への愛国主義教育を強化している。

国際社会は、チベット人に対する当局の鎮圧を非難し、その中止を求めた。フランスやドイツは五輪開会式への首脳の不参加をほのめかすことで、当局に譲歩を迫った。他方、アメリカはブッシュ大統領の五輪開会式出席が中国の「説得を進めるための重要なカード」との認識から出席の意向を示した。

4月1日から始まった海外での五輪聖火リレーは、当局に反対する在外チベット人や人権活動家らによる妨害と、当局を支持する中国人留学生や中国系住民らによる妨害阻止によって、ロンドン、パリ、サンフランシスコなどで混乱した。とくにパリでの妨害行為に対し、一部中国人の民族主義意識が高まり、批判の矛先は妨害行為を阻止できなかったフランス政府に向けられた。そしてそのような対仏批判はフランスの大手スーパー、カルフルの前での反仏デモへとエスカレートしていった。カルフル前でのデモは、4月19日の北京、武漢、青島を皮切りに中国各地に拡散していった。そして当局もこれを黙認した。

他方、当局は党中央統一戦線工作部(副部長の朱維群と斯塔)とダライ・ラマの個人代表(ロディ・ギャリとケルサン・ギャルツェン)との面会(中国語では「接触」)を決めた。5月4日の面会で、3.14行動について、中国側はダライ・ラマ側を非難し、当局側の対応、そしてこれまでの中央の対チベット政策が完全に正しいことを主張した。他方ダライ・ラマ側はダライ・ラマが煽動したこと、および五輪を妨害していることを否定し、当局が何十年間もチベット人に間違った政策を行い続けたことによる不可避の結果であると主張した。このように双方がこれまでの主張をくり返すだけで、実質的な議論はなかった。7月1～2日に開かれた2度目の面会でも双方の主張は平行線をたどった。当局が8月までに2度の面会を設定したのには、五輪成功のために国際社会の中国非難を和らげる意図があった。

11月4～5日に開かれた3度目の面会でも、状況は変わらず、決裂した。朱副部長は「全く信頼できない。対話の雰囲気を決定的に破壊した」「双方の見解に大きな相違があった」と述べ、一方ロディ・ギャリは「中国側が我々の要請に応じる姿勢を全くみせないで、次回の対話については協議しなかった」と述べた。

11月17～22日にチベット亡命政府側では亡命チベット人特別会議が開かれた。世界各地の亡命チベット人代表600人が参加し、中道アプローチの継続を決議するなど中国との対話重視が大勢を占めた。

ウイグル族のなかでも民族独立運動が活発化した。7月21日に雲南省昆明市で2人が死亡するバス連続爆破事故が発生したが、同月25日、トルキスタン・イスラム党が犯行声明を出した。また、新疆ウイグル自治区カシュガル市では、8月4日に国境警備隊に対する襲撃事件が発生し、16人が死亡、16人が負傷し、同月12日にも検問所の保安要員4名が襲撃を受け、3人が死亡した。こうした動きに対し、公安部は10月21日、第2回「東トルキスタン独立運動」テロ分子の名簿を発表し、運動の幹部8人を「テロリスト」に認定した。

四川大地震

5月12日に四川省汶川県でマグニチュード7.8の大地震が発生した。翌13日には温総理が現地に入り陣頭指揮に立った。胡錦濤総書記も18日に被災地を視察した。地震による死者は6万9227人、行方不明者1万7923人であり、8451億元の経済被害をもたらした。政府は、6月に「汶川地震災害復興条例」を施行するなど次々と復興対策を打ち出したが、山間部の多い被災地の復興は容易には進まなかった。また被災者への補償も十分ではなかった。さらに学校などの公共施設の崩壊が被害を大きくしたことで、施設建設をめぐり地元政府と建設業者の慢性的な癒着関係とそれによる「おから工事」(手抜き工事)が取りざたされ、被災者の反感を買った。これについては、報道規制を敷くなど当局が沈静化を図り、被害者からの真相究明要求も無視された。さらに、補償額が十分でないことも公共施設関連被災者の不満を高めている。

全人代と党中央委員会全体会議

3月、第11期全国人民代表大会(全人代)第1回会議が開かれた。前年2007年10月の第17回党大会で確定した党指導部の新しい顔ぶれにもとづき、国務院などの人事が確定した。国務院総理には温家宝が再選され、副総理には李克強、回良玉、張徳江、王岐山が選ばれた。副総理級の国務委員には、劉延東、梁光烈、馬凱、孟建柱、戴秉国が選ばれた。また胡錦濤が国家主席と国家中央軍事委員会主席に、呉邦国が全人代常務委員会常務委員長に再選された。注目すべきは習近平が国家副主席に選ばれたことで、ポスト胡錦濤の地位をさらに確固たるものとした。

国務院機構改革案も採択された。機能の近い官庁を統合し、肥大化した組織を縮減する「大部門制」がキーワードとなった。改革案では、第1にマクロ調整部門である国家発展改革委員会、財政部、中国人民銀行の機能が変更された。第2にエネルギー管理機構強化のため、ハイレベルの議事協調を担う国家エネルギー委員会が設置され、エネルギー産業の管理を行う国家エネルギー局が同委員会に設置された。第3に、情報産業部が廃止され工業情報化部が、交通部と中国民用航空総局が統合し交通運輸部が、人事部と労働社会保障部が廃止され人力資源社会保障部が、国家環境保護総局が昇格し環境保護部が、建設部が廃止され住宅都市地方建設部が設置された。第4に、国家食品薬品監督管理局が衛生部の外局となった。しかし、官庁数は1割減されただけで、大部門制にはほど遠いものであった。その背景には、改革の対象となった官庁が既得権益を守るために統廃合に

強く抵抗したこと、そして改革の責任者である李克強副総理の指導力不足があった。

11月、党第17期中央委員会第3回全体会議(3中全会)が開かれ、「農村の改革・発展の推進の若干の重大問題に関する決定」が採択された。農民の土地請負制度が現行の30年から70年に延長され、土地の自由流通も条件つきで認めた。また農地のむやみな建設用地への転換を禁じた。土地所有制度の変更という党にとって重要な政策提示であった。

安全への不信感

食品安全、生産現場の安全が脅かされる事件、事故も相変わらず発生した。

8月1日、山西省襄汾県で違法操業中の鉄鉱山で土砂崩れ事故が発生し、省政府は死者11人と発表した。しかし『瞭望東方周刊』誌による追跡調査で実際の死者が41人と判明、当局への不信感が高まった。その後9月8日に現場で土石流が発生し、さらに254人が死亡した。このことで省長の孟学農が引責辞任した。

河北省石家荘市の食品メーカー三鹿集団が製造した乳児用粉ミルクに有害な化学物質メラミンが混入されていることが発覚し、消費者の間で大パニックが発生した。9月13日、衛生部が三鹿製粉ミルクによる腎臓結石患者数が432人と発表し、同社に操業停止を命令した。当局は、7月にはすでに情報を入手していたが、五輪への影響を考慮し、報道規制し、対応を先延ばしにしたという指摘もある。同22日には国家品質監督検査検疫総局の李長江局長が引責辞任し、同30日付『人民日報』には市政府が対応の遅れを自己批判するインタビュー記事が掲載された。10月1日、国家品質監督検査検疫総局が国内の粉ミルクメーカー20社の製品31品目からメラミンが検出されたと発表し、メラミンが一般用粉ミルクにも混入していることが判明した。10月5日、内モンゴル自治区フフホト市公安局はメラミンの販売、混入に関わった容疑者6人を拘束した。12月26日、三鹿集団がメラミン被害者への賠償のため9億2000万元を全国乳業協会に支払ったことを石家荘市当局が確認したが、個別の訴訟を封じ込めるためとみられる。

相次ぐ大規模な抗議行動

政府に対する人々の不満は強く、大規模な抗議行動が相次いだ。

最近では最も規模の大きい数万人の暴動が、6月28日に貴州省黔南布依族苗族自治州甕安県で発生した。15歳の女子中学生の強姦殺害事件で、地元公安部門が逮捕した容疑者を公安関係者の子息であることを理由に釈放したことに不満を持

った関係者の抗議をきっかけに、慢性的に地元政府に不満を持つ層が暴動を拡大した。貴州省政府も対応に乗り出し、地元政府と閩社会との日常的な癒着を問題視して、7月4日に県党委員会(党委)書記と同県長が解任された。

また高利で不法に資金調達を行い、元利返済できなくなった不動産開発会社や開発予算が足りずこれらを黙認していた地元政府に対する出資者による抗議デモが全国各地で起きた。これによる大規模デモの恐れがあったため、7月27日に河南省商丘市と同28日に同省安陽市で予定されていた五輪聖火リレーが規模縮小となった。9月3～4日と24～26日に湖南省吉首市で、16日には寧夏回族自治区銀川市、18日には浙江省麗水市で1万人規模のデモが起き、当局と衝突した。

タクシー運転手のストライキも発生した。11月3日、重慶市で市に納める管理費やガソリン代の過重な負担、それにより強いられる長時間労働への不満が噴出し、タクシー運転手による待遇改善などを求めるストライキが発生した。これに対し、薄熙来市党委書記が運転手代表に陳謝し、1台当たり1日50元の補助金支給を決定した。これを知った全国各地のタクシー運転手が同様のストライキを起こし、広東省の広州市や汕頭市、海南省三亜市などで比較的大規模なストライキが発生した。これらはタクシー運転手間の組織的連帯によるものではなく、個人的な情報ネットワークによって全国に波及したという点でもこれまでにないケースといえる。

汚職などによる処分も多かった。3中全会で于幼軍(文化部副部長)が、広東省深圳市長だった2000～2003年に、弟が関係する香港企業に便宜を図った容疑で中央委員を解任された。また10月28日には最高人民法院副院長の黄松有の解任が承認された。司法幹部の処分としては過去最高位である。黄は広東省広州市の不動産売買に関わり、不正転売で4億円の利益を得たとされた。

政治改革の限界と「08憲章」の波紋

さまざまな問題への対応策として、発足したばかりの第2期胡錦濤政権に対する政治改革への期待は大きい。

2月の党第17期中央委員会第2回全体会議で「行政管理体制改革の深化に関する意見」が採択され、中央と地方での行政改革が指示された。7月には「党全国代表大会・地方各級代表大会代表任期制暫行条例」を施行し、とくに職務のなかった代表の5年の任期中の職務を規定した。施行中の問責制も、指導幹部の目標設定が厳しくなり、雲南省では2～7月の5カ月間に422人の幹部が引責辞任した。司法改革については、11月28日の中央政治局会議で、党中央が省レベルの司

法部門を管轄し、省党委が地級市や県レベルの司法部門を管轄し、司法の地方保護主義を打破する改革案が討議された。しかし、こうした改革は行政改革の域を出るものではなく、党の指導という原則にメスを入れるものでもない。

政治改革の一環としての報道の自由化も進

んでいるが限界がある。五輪では、取材相手の同意を得られれば外国人記者の取材は自由とされた。しかし、当局は、取材相手に同意しないよう圧力をかけることで、事実上の取材規制を行った。チベットの3.14行動、四川大地震、食品安全に関わる事件・事故では、厳しい報道統制を敷いた。党中央宣伝部は8月上旬に、国内メディアに対し五輪期間中の独自取材を規制する内部通達を出していたことも判明している。

1978年12月に改革・開放への転換が宣言された党第11期中央委員会第3回全体会議から30周年を記念する大会が12月に開かれた。この席で胡総書記が党の指導を強調しなければならなかったのは、前述のような政治的不安定という中国の現状を反映してのことだった。しかし、党の指導も一枚岩ではない。9月から政治学習キャンペーン「科学的発展観の学習・実践活動」（以下、「活動」）がスタートした。1年半かけて中央が地方を統制し、胡錦濤政権の権威を確立することがそのねらいである。しかし、胡錦濤が提唱する科学的発展観に対する認識が、持続可能な成長を掲げる中央と経済成長至上主義の地方でずれていることから、各地方は「活動」をインフラ整備などのプロジェクトの拡大実施の機会としか捉えていない。政治学習キャンペーンは権威確立の手段として機能していない。

党主導の政治改革が遅々として進まないなか、党に衝撃を与えたのが、反体制派の学者や弁護士、新聞記者ら303人が署名し、12月10日にネット上で発表した「08憲章」である。303人には、作家の劉曉波、余傑、故趙紫陽元総書記のプレー

ンの鮑彤や天安門事件で息子を亡くした丁子霖などが名を連ねている。憲章は、一党独裁を否定し、司法の独立、人権の保障など19の要求項目からなる。インターネット上で集めた署名は、8100人を超えた(2009年1月22日現在)。党が恐れているのは、その内容もさることながら、経済格差や経済減速により不利益を被っている一般人が、反体制の動きに感化され、抗議行動を起こすなど社会的に不安定な状態を深刻化させることである。当局は、起草者のひとりとみられる劉曉波を憲章発表後すぐに拘束し、他の署名者への取材も禁止した。また憲章に関する国内報道やネット論壇への規制も強化した。(佐々木)

経 済

2008年の実質 GDP 成長率は、速報値で前年比9.0%増と発表された。2008年の中国は大きな自然災害と世界的な金融危機による外需の減退という厳しい内外環境に直面し、GDP 成長率は年初の大方の予測であった10～11%の水準を大きく下回るようになった。これにより、2003年以来続いた10%を超える高い経済成長率を6年ぶりに下回ることとなった。諸外国に比べれば比較的高い成長を保っているものの、四半期ごとの GDP 成長率をみれば、第1四半期10.6%、第2四半期10.1%、第3四半期9.0%、第4四半期6.8%と、第4四半期の落ち込みが著しい。

これは、数年来中国の経済成長の主要因となってきた外需の急減速を受けたものとみられる。2008年の輸出入総額は前年比17.8%増だったものの、2002年から2007年まで6年間連続した20%以上の急増局面よりは減速した。工業生産も減速し、企業の利益の伸びが鈍化した。一定規模以上の工業企業の生産額(付加価値ベース)は前年比12.9%増で、伸び率では前年より5.6ポイント低下している。

マクロ経済

2008年の社会固定資産投資は前年比25.5%増で、前年の伸び率をさらに0.7ポイント上回って安定的に増加した。ただし、2008年は不動産市況の悪化が目立った。不動産開発投資は、中国経済の高成長を牽引してきた固定資産投資(設備投資と建設投資の合計)のうち、2割強を占める。2008年の主要70都市の不動産販売価格の上昇率は、1月に11.3%のピークを記録したあと急速に落ち込み、8月に降マイナスに転じた。12月には不動産販売価格が前年同月比でマイナス0.4%となった。これは、景気減速で住宅販売量が急減しているためとみられている。

輸出企業の業績悪化を受けて、減税によるてこ入れ政策が2度にわたり打ち出された。1度目は8月1日から衣料品など繊維製品を対象に、輸出戻し税の還付率が11%から13%に引き上げられた。繊維製品の輸出戻し税は2006年9月に13%から11%に引き下げられており、約2年ぶりに見直された。繊維製品は中国の輸出総額の1割強を占める重要産業だが、人民元の上昇、原油など原材料高によるコスト上昇に直面して輸出競争力が低下していた。

2度目としては、11月1日から全3486品目の輸出戻し税率引き上げが実施された。これは、2004年以来の輸出戻し税政策のなかで、品目が最も多く、度合いも大きいものであるといわれる。この見直しのなかで、8月から輸出戻し税が引き上げられた繊維製品の還付率がさらに14%まで引き上げられたほか、一部の玩具も14%に引き上げられた。このように、見直しの主眼のひとつは外需の減退で最もダメージの大きかった労働集約型商品の輸出支援にあった。もうひとつの重点は抗エイズ薬など、技術レベルが高く、付加価値の高い商品への輸出支援であり、産業の高度化を促すための優遇措置である。

2008年の貿易政策の調整は、輸出の減速と関連企業の経営悪化を受けて、輸出産業への支援を図りつつ、経済成長を維持するマクロコントロールの一環として実施されたものとみられる。ただし、これが2003年以来目指されてきた加工貿易の縮小と、輸出の品目構成の高度化と加工貿易産業の高度化を目指してきた貿易政策の弛緩につながることも懸念されている。

こうした貿易支援措置にもかかわらず、金融危機の影響はますます深化し、年末には輸出入とも急減した。年初から輸出は減速傾向を強めたものの、10月までは20%前後の安定的な伸びを示していた。ところが、11月に急激に悪化し、前年同月比2.2%減の1149億9000^{ドル}と、2002年6月以来の減少となった。12月の輸出も前年同月比2.8%減の1111億6000万^{ドル}と、さらに減少幅を広げて2カ月連続の減少を記録している。輸出が2カ月以上続けて減少するのは1999年以来、10年ぶりであった。なお、11月、12月は輸入が輸出を上回る勢いで大幅に減少したため、11月の貿易黒字は400億9000^{ドル}と、単月としての過去最高を記録した。

年間では輸出が前年比17.2%増の1兆4285億5000万^{ドル}、輸入が同18.5%増の1兆1330億9000^{ドル}で、いずれも年初の政府目標の20%増を下回った。外需の鈍化が経済成長に負の影響をもたらしたことは明らかである。一方、貿易黒字は年間で12.5%増の2954億6000万^{ドル}となり、4年連続で過去最大を更新した。この背景には、国内企業の減産による原料輸入の急減速があるとみられている。

製造業への打撃

1月から施行された企業所得税法、労働契約法の適用にともない、年初より外資企業の経営コストが上昇した。

企業所得税法により、外資企業では前年まで適用された15%の優遇税制が撤廃され、中国企業と同じ25%が適用されることとなった。また、労働者の待遇を改善する労働契約法の施行により、人件費が高騰した。

これを受けて、製造業が集積する華南地域で年初から外資企業に撤退の動きがみられるようになった。山東省煙台市で韓国系紡績関連企業の管理職が従業員1000人以上を残して夜逃げした例、広東省深圳市の香港系大手クリスマスツリー製造企業が操業停止し、給与未払いに従業員が抗議した例など、外資企業で労務関係のトラブルが多く報道された。

2007年まで実施されていた輸出優遇税制の一部縮小に加え、数年来の賃金の上昇を受けて、輸出企業の生産コストは上昇した。人民元の上昇によって製品の輸出価格が上昇し、中国製品の価格競争力が低下していることも外資企業の撤退の一因であるとみられた。

製造業企業への影響は外資企業にとどまらず、国内の中小企業にも波及した。実際に、広東、浙江、江蘇など各省の輸出向け加工企業には2007年後半から経営悪化がみられていたが、2008年後半に入って倒産する企業が増えた。資源高騰にともなう原材料高も重なり、靴や玩具メーカーに代表される労働集約型産業の経営悪化は深刻であった。1～5月の間に珠江デルタ地域の靴関連の輸出企業は前年同期に比べ約半数の2428社に激減したうえ、半数近い企業が2008年に入って輸出実績がないと報道された。低コスト、低利潤の加工貿易モデルでは、利潤は5～10%であるといわれる。靴製造にかかるコストは前年に比べ20%増加したともいわれ、より低コストの資源と優遇税制を求めて重慶市など西部へ移転する企業も現れた。

輸出向け企業が集積する広東省を中心に、資金繰りが悪化した企業の生産停止に対する労働者の抗議行動が相次いだ。広東省東莞市にある香港系の大手玩具メーカー合俊集団の2つの工場が10月15日に突然閉鎖した時には、失業した従業員による数千人規模のデモが発生した。同工場では、8月から未払い賃金の支払いを求めて連日数千人規模の抗議行動が続いていた。21日には、地元の鎮政府が7000人の従業員に対し、両工場の賃金未払い分2400万元余りを立て替え払いしたという。

広州市の労働社会保障部門による調査では、労働契約法の実施前後で、企業の賃金コストは平均7.2%上昇したという。全国の一定規模以上の企業に関する統

計では、労働契約の締結率が去年に比べ2.3%上昇し、契約期間も延びたとされる。しかし、飲食・サービス、観光、建設など出稼ぎ労働者が多く就業する労働集約産業の企業では、労働契約締結率は依然として低い。また、経営コストの上昇に敏感な中小企業・私営企業でも労働契約締結率はとくに低い。経済環境と雇用情勢が厳しくなるなか、経営難に直面する中小企業に対して労働契約法の遵守を求めることはとりわけ難しく、法律の施行は順調ではない。

株式相場下落

2007年10月に過去最高の終値6092.057ポイントを記録した上海総合指数は、政府による金融引き締め政策の強化を受けて4月22日には3000ポイントを下回った。人件費の高騰、人民元の上昇などを受け、輸出関連産業の競争力が弱まり始めたとの見方が背景にある。

財務省は4月23日に株式売買の印紙税率の引き下げ(0.3%→0.1%)を発表した。これにより、2007年5月の引き上げを元に戻したことになる。株式相場の急速な冷え込みの一方で、政府としては景気過熱とインフレを防ぐための金融引き締め政策を弱めることはできないためとみられる。

それにもかかわらず、株価指数はその後にも急落し、8月には2006年12月の水準に落ち込んだ。バブルといわれた2007年の株価上昇分がここにきて帳消しになったことになる。2008年末の上海総合指数の終値は1820.81で、前年末の終値に比べ65.4%も下がった。年間の最高値は5522.78ポイント、最安値は1664.93ポイントで、231%余りも変動した。年間を通してみると、上海株式市場では総合指数の2008年の下落率は65%に達し、時価総額にして6割以上の大幅目減りとなった。

これほど大きな下落率は世界の主要指数でも群を抜くものである。中国の株式市場には、外資による国内株式の購入規制があるため、売買の大半が国内の個人投資家によるものとなっている。とりわけ、前年の株ブームにのって株式売買を始めた庶民の投資家が多く、株式の長期保有傾向が弱い。そのため、株価が一方に振れやすい傾向を持っているとみられている。

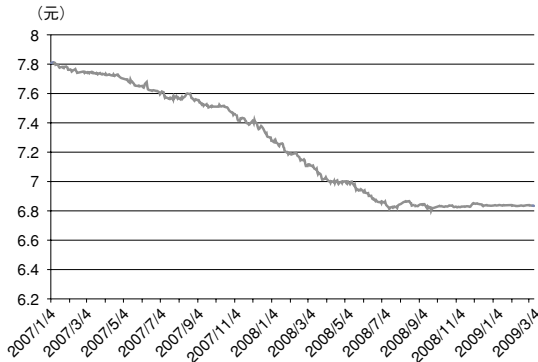
金融政策の転換——引き締めから緩和へ

2008年のマクロ経済政策は2007年来の引き締め政策から、後半年に入って緩和政策に一転した。

2007年秋から急上昇していた人民元相場は、2008年に入って世界的なドル安を

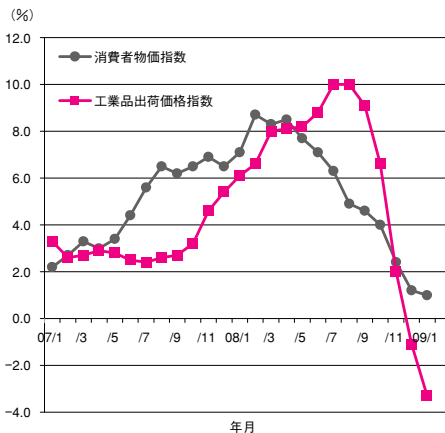
受けて上昇し、4月10日に1ドル＝7元の大台を突破して、2005年7月の人民幣切り上げ後初の6元台に突入した(図1)。これは、通貨当局が金融引き締めの一環で、国内のカネ余りにつながる元売り・ドル買いの市場介入を減らしているためだとみられた。

図1 対米ドル人民元為替レート水準(2007年1月～2009年3月)



(出所) 国家外汇管理局ホームページ(<http://www.safe.gov.cn/>)により筆者作成。

図2 中国の消費者物価指数と工業品出荷価格指数 物価上昇は2008年の前半まで続き、2月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比8.7%に達した。4月まで8%台で推移し、5月には7.7%の上昇にとどまったものの、他方で年初から上昇し続けた工業製品出荷価格指数(PPI)は7～8月にかけて10%に上昇し、この時点ではインフレ懸念はなお大きかった(図2)。



(出所) 国家統計局統計月報より筆者作成。

インフレ対策として、前年来の金融引き締め政策に続き、2008年前半は5回にわたり人民元預金準備率の引き上げが実行された。1

表1 2008年の主要な金融措置

1 金融引き締め措置

政策発表日	政策実施日	対 象	引き上げ前 (%)	引き上げ後 (%)	上げ幅 (ポイント)
1月16日	1月25日	人民元預金準備率	14.5	15.0	0.5
3月18日	3月25日	人民元預金準備率	15.0	15.5	0.5
4月16日	4月25日	人民元預金準備率	15.5	16.0	0.5
5月12日	5月20日	人民元預金準備率	16.0	16.5	0.5
6月7日	6月15日/25日 ¹⁾	人民元預金準備率	16.5	17.5	1.0

2 金融緩和措置

政策発表日	政策実施日	対 象	引き下げ前 (%)	引き下げ後 (%)	下げ幅 (ポイント)
9月15日	9月16日	人民元貸出基準金利	7.47	7.20	0.27
		人民元預金基準金利 個人向け住宅ローン (5年以下)		変更なし 4.59	
	9月25日	人民元預金準備率 (中小金融機関)	—		1.00
10月8日	10月9日	1年もの貸出基準金利	7.20	6.93	0.27
		1年もの預金基準金利	4.14	3.87	0.27
	10月15日	人民元預金準備率	—		0.50
10月29日	10月30日	1年もの貸出基準金利	6.93	6.66	0.27
		1年もの預金基準金利	3.87	3.60	0.27
11月26日	11月27日	1年もの貸出基準金利	6.66	5.58	1.08
		1年もの預金基準金利	3.60	2.52	1.08
	12月8日	人民元預金準備率 (大型金融機関) ²⁾ 人民元預金準備率 (中小金融機関) ³⁾	—		1.00 2.00

(注) 1) 2回に分け、0.5ポイント分ずつ実施する。

2) 大型金融機関：工商銀行、農業銀行、中国銀行、建設銀行、交通銀行、郵政貯蓄銀行など。

3) 中小金融機関：上記2)以外の金融機関。

(出所) 政府発表により筆者作成。

～5月の4回は各0.5ポイント、6月の5回目は1ポイントの上げ幅で、預金準備率は過去最高の17.5%となった。

国内のインフレ懸念の一方で、4～6月期には外需の落ち込みによるGDP成長率の低下がみられ、政府は金融引き締め政策の見直しを迫られた(表1)。中央

銀行である中国人民銀行は9月15日、人民元の貸出基準金利の引き下げを発表し、基準となる期間1年ものの人民元貸出基準金利は9月16日から0.27%引き下げられた。6年7カ月ぶりの電撃的な利下げ発表であった。世界経済の低迷による中国経済の減速と、なかでも深刻な打撃を受けている輸出企業への支援策を求める政治的な圧力が背景にあるとみられる。人民銀行はさらに、9月25日より一部大手銀行を除く市中銀行の預金準備率を1%引き下げた。預金準備率の引き下げは1999年11月以来、8年10カ月ぶりであった。利下げは10~11月にかけてさらに3回実施され、そのうち2回(10月8日発表、11月26日発表)は預金準備率とセットで引き下げられた。とくに、11月の利下げは貸出・預金基準金利とも1.08%という市場の予想を上回る大幅利下げであった。

4 兆元の景気刺激策

金融政策の頻繁な発動にもかかわらず、10月に発表された第3四半期のGDP成長率は9.0%とさらに減速し、2004年以来の最低水準となった。政府は2007年来の引き締め政策から一転して景気刺激策の発動を決め、11月5日に4兆元の財政出動による投資拡大計画を実施することを発表した。これにともなう支出は2010年末までに実施される。中央政府はそのうちの1兆1800万元を投じ、残りの部分は地方政府の支出拡大と銀行貸付の増加などによるものと発表されている。

投資措置は10項目にわたる。(1)低所得者向け住宅建設、(2)農村のインフラ建設、(3)鉄道・道路・空港など基幹インフラの整備、(4)医療・文化・教育事業の発展、(5)環境保護の強化、(6)産業の高度化支援、(7)地震復興、(8)国民所得の引き上げ、(9)付加価値税改革による企業負担の軽減、(10)金融支援の強化、が含まれる。金融支援の強化のなかで、2007年秋以来続けられた銀行融資の窓口指導による総量規制も停止されることが明言された。

中央政府による投資額のうち、1000億元を年内の第4四半期に先行投資することが決められた。これは11月末までに実行され、政府発表によれば4000億元の民間投資を喚起したとされる。4兆元は前年GDPの16%ほどに当たる規模で、国内のエコノミストの多くは、この資金投入が行われれば2009年のGDPを1.5~3ポイントほど引き上げる効果があるとみている。投資規模に対して期待される経済効果が小さいことには、地方政府などによる資金調達への懸念と投資プロジェクトの効果に対する疑問の両方がある。地方政府の資金調達策としては、国債の地方財政への転用または地方債の発行などが検討されている。また、国有商業

銀行には4兆元景気刺激策の投資項目に対する貸付が指示された。

投資プロジェクトの中身についても、多くが既存のプロジェクトの前倒し投資であるなど、新規投資がどれほど実施されるのかは不透明である。大規模な財政投入の経済効果に期待が集まる一方で、具体的な資金源や融資の方法については政府内でも意見が分かれている。

マクロ経済の低迷は年末に入ってさらに深刻化し、11月の工業品出荷価格指数の上昇率は2.0%と大幅に鈍化した。急激に悪化の度合いを深める経済状況を受けて、年末に開催された中央経済工作会議では、2009年にはGDP成長率8%を達成するため、マクロ経済政策を総動員することが確認された。GDP成長率8%とは、都市の十分な雇用を確保するために必要な最低ラインとされる。4兆元の景気刺激策を中心とする内需拡大戦略と合わせ、財政政策を「穏健」から「積極」へ、金融政策を「引き締め」から「適度な緩和」へ転換することが確認された。

不動産市況の悪化

2007年までは不動産価格の高騰が問題となってきたが、2008年は年初より不動産市況が悪化した。

2008年の主要70都市の不動産販売価格の上昇率は、1月に11.3%のピークを記録したあと急速に落ち込み、8月以降マイナスに転じた。12月には不動産販売価格が前年同月比で0.4%のマイナスとなった。これは、景気減速で住宅販売量が急減しているためとみられている。

これに対し政府は、10月に住宅取得支援策を相次いで発表した。住宅ローンに関しては、10月27日から商業銀行による個人住宅ローン金利の下限を貸出基準金利の0.7倍にすることが発表された。同時に、ローン頭金の最低比率が20%に引き下げられた。また、11月1日から個人住宅の売却と購入に対する印紙税と、個人が住宅を売却する際に義務づけられる土地付加価値税も一時的に免除されることとなった。これに加え、地方政府が住宅消費に関する手数料の減免措置を独自に制定することも奨励するとされた。

2007年秋までに銀行は不動産向け融資を増やした経緯があり、融資総額に占める不動産向けの比率は現在2～3割に達しているとみられる。不動産価格の急落が銀行経営に及ぼす影響も危惧されている。

農民工の大量失業と三農問題

沿海地域の輸出向け労働集約型企業の多くが減産や生産中止に追い込まれるなかで、それらの企業で雇用されていた農民工(農村出身の出稼ぎ労働者)が大量に失業する事態が発生した。毎年、旧正月前後に農民工の帰省ラッシュが起きるが、2008年末には失業した農民工が旧正月を待たずに大量に帰省した。この動きは「返郷潮」と呼ばれ、10月から目立つようになった。旧正月前に帰省した農民工は1000万人、失業した農民工はさらに多く、農民工全体の15.3%を占める約2000万人との調査結果が発表されている。これに毎年発生する新規出稼ぎ予備軍を加えると、年明けに職を求める出稼ぎ労働者は2500万人に上るとみられている。

これに対し国務院は、12月20日付で農民工関連の仕事に力を入れることを指示する通達を出した。(1)都市部、沿海地域の企業は農民工の解雇を極力回避すること、(2)地方の各レベル政府は、失業した農民工に対する職業技能研修を行うこと、(3)政府が投資する建設事業では、可能な限り農民工を雇用すること、(4)帰郷した農民工には、農村のインフラ整備事業の雇用を与えること、(5)帰郷した農民工の起業を支援すること等が指示されている。

農業生産の面では、前年に引き続き2008年も順調な1年であった。全国の食料総生産量は過去最高の5億2850万トンで、5年連続の増産となった。農民の1人当たり純収入は4700円で、実質伸び率8%を実現した。しかし、豊作ゆえに農産物価格は低迷しており、農民の増収は出稼ぎによる賃金所得によるところが大きい。現在農民の非農就業所得は所得全体の4割を占めており、農民工の大量失業が農民所得に直接影響することが懸念される。

11月に発表された4兆元の景気刺激策のなかで、農村に関してはインフラ整備、公共サービス、農業補助などの4項目が立てられた。これに関連して、同じ11月に指示された軽工業発展を促進するための政策のなかで、「家電を農村へ」政策の全国への普及が指示された。これは、農民の家電購入に対し補助金を支払うもので、2008年の前半に山東、四川、河南3省の農民を対象に、特定ブランドのカラーテレビ、携帯電話、冷蔵庫などを購入する際に13%の補助金を支給するというものであった。この政策は3省におけるモデル実施に続き、10月には全国に拡大され、補助の対象となる家電の種類もそれまでの3種に洗濯機を加えた4種類となった。また、補助対象の商品価格の上限もそれぞれ500元ずつ引き上げられた。

農民の所得増による消費拡大は、外需が本格的に減退した2008年以降、中国の経済成長を維持するためにも重要性を増している。

自然災害による被害

1月中旬から2月上旬にかけて、南部を中心とする幅広い地域で大雪に見舞われ、電力供給や交通に大きな影響を与えた。国家発展改革委員会の発表によれば、この大雪災害による直接的経済損失は1516億5000万元に達した。

交通輸送面では、送電線が寸断されたことから鉄道に被害が出た。また、主要高速道路2万km近くが麻痺し、全国14カ所の空港が閉鎖されて多数の航空便が欠航した。旧正月の帰省ラッシュ時に当たったことから、数百万人もの帰省客が足止めされた。

電力供給にも大きな滞りが発生した。大雪により各地で送電塔や送電線の倒壊や寸断が起きたことから、170の県で電力供給が中断された。さらに、電力供給の中断と交通網の被害を受けて一部の炭坑が閉鎖したため、発電所では稼働後も発電用石炭の在庫が大幅に減少して安定的な生産が困難になった。このために、被災地の工業生産には大きな影響が出た。被害が甚大だった湖南省では、一定規模以上工業企業(年間売上高500万元以上の工業企業)の83%、江西省では同90%が一時的に生産中止に追い込まれた。住民の生活にも深刻な影響が出た。今回の災害による死亡者は129人、行方不明者は4人と報告されている。家屋の倒壊は48万5000件、損壊は168万6000件に上った。

5月12日には、四川省汶川県でマグニチュード7.8の大地震が発生した。5月末時点で、四川省の工業企業のうち、地震で被災した企業数は2万375社、経済的損害は2040億1000万元に達したと発表されている。

中央政府はこれに対し、金融・財政支援を実施した。金融引き締め政策の一環として5月20日から実施された預金準備率の0.5%引き上げについて、地震の被害が大きかった四川省の6都市の地方金融機関については、復興資金を潤沢に供給するため、預金準備率が据え置かれた。また、被災者の預金引き出しを円滑に進めるため、預金通帳がなくても身分証明証などによって5000元を上限に預金を引き出せる特別措置をとった。

中央財政には700億元の復興基金を創設し、そのうち250億元が被災者支援やインフラ修復に充てられた。生活が困難な被災者を対象に、1日1人当たり現金10元と500グラムの食糧を支給し、犠牲者の遺族には5000元の見舞金を贈った。社会的弱者である孤児、老人、障害者には3カ月にわたって毎月600元を支給すると発表された。しかし、戸籍所在地によって被災者間で補給される物資に格差があり、被災者が不満を募らせたとの報道もされた。なお、中央政府の被災地への

復興支援は計画全体の3割程度であり、残りは外資を含めた民間からの資金調達と被災地の地元政府と沿海部の豊かな地方政府からの財政支出などでまかなう予定とされた。ところが、金融危機とそれによる沿海部企業の経営不振のため、復興資金集めは難航していると伝えられている。

資源・エネルギー問題

原油や石炭価格の急騰を受けて、政府は6月に石油製品と電力の政府統制価格の引き上げを発表した。石油製品の値上げ幅は16～18%で、全国平均小売基準価格の上昇幅はガソリンが16.7%、軽油が18.1%となった。さらに、それぞれ基準価格から8%の範囲内での価格設定が小売業者に認められる。電力料金は7月1日からkW時当たり平均0.25元の引き上げで、4.7%の値上げになった。ただし、一般住宅向けと農業・肥料産業向けの電力料金は据え置かれることで、庶民の生活には一定の配慮がはらわれた。

原料の原油、石炭価格は市場原理による価格決定にゆだねられ、石油製品と電力価格は政府がコントロールしている。2008年は原油価格の上昇により、中国国内の石油精製業者は国内で石油製品を売れば損をする逆ざやが発生し、政府による石油大手企業への補助金も増加していた。電力についても石炭価格の上昇を背景に、電力事業者から電力料金値上げの要望が相次いでいた。

夏には全土で電力不足が深刻化した。年初に南部をおそった大雪や四川大地震による設備へのダメージもあり、電力不足は南部で最も深刻になった。発電設備能力は2007年末時点で7.1億kWあり、最大電力需要の1.6倍に相当する。電力不足の原因は、発電能力自体ではなく、発電所の採算悪化による発電削減と送電能力不足にあるとみられている。石炭価格の高騰により発電コストが急上昇する一方で、電力料金は抑制されており、発電会社の収益が低迷していた。

中国企業による海外での資源確保の動きも加速した。2月には国有・中国アルミが米アルコアと共同で英豪資本企業・リオテントへの出資を決定した。背景には、需要が膨らむアルミ資源を安定的に調達する狙いがあるとみられる。7月には国有大手資源会社、中鋼集団によるオーストラリア資源中堅、ミッドウエストへの株式公開買い付け(敵対的TOB)が成立した。中鋼集団はミッドウエスト株の50.97%を取得し、同社がオーストラリア中西部に所有する5つの鉄鉱石鉱山の権益を事実上取得した。同じ7月に、中国機械工業集团公司の傘下企業がアフリカのガボンで鉄鉱石鉱山開発事業に参加するための協議書に調印した。この

鉦山の年採掘量は3000万トンが見込まれ、中国企業のアフリカでの資源開発投資としては最大規模となっている。

中国の石油大手3社による、海外産油国や石油メジャーとの共同投資による国内での製油所建設の動きが進んだ。中国石油天然気集団(CNPC)は6月、カタール国営石油グループおよびロイヤル・ダッチ・シェル(以下、シェル)と共同で国内に製油所と化学プラントを建設することを発表した。同社はベネズエラ政府とも広東省で製油所を建設する方向で交渉中と伝えられる。その他、各地で外国政府や企業と共同で製油所、ガス田の開発を協議中だとされる。中国石油化工集団(シノペック)も広東省で、クウェート石油会社と共同で製油所や化学プラントの新設を検討している。また、中国海洋石油総公司(CNOOC)は広東省にシェルと共同出資で化学プラントをすでに建設した。これに隣接して、製油所も本格稼働させる。これらはいずれも、海外から原油を輸入し、国内でガソリンや軽油などに精製する計画であり、産油国や石油メジャーと組むことで原油の安定調達や施設設備の建設費負担軽減が見込まれている。

これら中国企業の投資拡大の裏には、共通して国内の急激な需要増がある。資源価格の高騰を経験した2008年には、資源の安定供給を目指した企業活動が加速した。(山口)

香港特別行政区の経済情勢

2008年の香港経済は、成長が鈍化し、失業率は上昇、貿易・物流は減少、株・不動産価格は下落した。

2008年の実質GDP成長率は、第1四半期こそ前年同期比7.3%増と高い伸びを示した。しかし、その頃からすでに、広東省に工場を持つ香港製造業者は、労働法改正、賃金高騰、環境規制強化、人民元高などで、次第に経営に工夫を要するようになっていた。さらにサービス業も、ここ数年の好景気に支えられた人件費・オフィス賃料の高騰のために業績が悪化した。8月から12月にかけてオフィス賃料は5.5%下落し高コスト構造が若干是正された。しかし、オフィス売買価格(5月から12月に暫定値で28.6%減)、住宅売買価格(6月から12月に暫定値で21.1%減)、香港株式市場の代表的指数であるハンセン指数(通年で48.3%減)の大幅下落は逆資産効果を通じて消費を減速させた。GDP成長率は期を追うに従って鈍化し、第2四半期は4.2%、第3四半期は1.7%となった。第4四半期はアメリカ発金融危機の影響が实体经济に波及し、GDP成長率がマイナス2.5%とな

り、深刻な不況となった。通年の成長率は2.5%だった。

失業率をみると、ここ数年の好景気に支えられ5～8月に3.2%（季節調整済）まで下がったが、その後の景気後退を反映して、失業率は上昇に転じ、10～12月には4.1%となった。

貿易総額は、10月まで順調に推移したが、その後に輸出入ともに落ち込んだ。11月には前年同月比6.6%減、12月には同13.9%減となった。このため、通年では前年比5.3%の増加にとどまった。2007年の同9.8%増と比べると増勢は半減したことになる。輸出先第2位のアメリカ向けがとくに大きく減少し、12月は前年同月比14.8%減、通年でも前年比2.4%減であった。

コンテナ取扱量は、2008年通年では前年比1.4%増の2433万 TEU と予測されており世界第3位の地位を守った模様だが、11月は前年同月比で9.4%減少した。12月は同24.1%と大幅減少が予測されている。香港国際空港の貨物取扱量は、暫定値で、11月に前年同月比18.7%の大幅減、12月は同28.2%のいっそうの減少、通年では前年比3.1%減の363万トンだった。

このような不況下で、小売・飲食業の健闘が目立った。2008年12月の小売売上高は、0.8%増とわずかながら前年同月を上回った。通年では前半の活発な消費に支えられて前年比10.5%増の2738億香港ドルだった。取扱量の前年比増が目立つのは、電気製品(16.4%増)と酒税減税効果があった酒・たばこ(15.9%増)である。レストラン業界は、2008年通年で売上高が13.1%と大きく増加し、790億香港ドルとなった。不況が深刻化した10～12月の売上さえ前年同期比8.3%増と堅調だったためである。

(森田)

対 外 関 係

日本との関係

胡国家主席の訪日など活発な首脳往来、五輪など日中関係は動きの多い1年となった。しかし、2008年年初のギョーザ中毒事件により日本人の中国に対する不信感の高まり、12月に発表された総理府の調査では、中国に対して「親しみを感じない」が過去最高の66.6%（前年63.5%）となった。さらに日本の政局の不安定も加わり、日中関係に実質的な前進はみられなかった。

1月30日、日本国内で中国製ギョーザ中毒事件が発生し、10人の重軽症患者を出した。ギョーザは河北省石家荘市の天津食品が生産したもので、中毒の原因は

メタミドホスと断定された。メタミドホスの混入場所をめぐり、2月21日に日本の警察庁が日本国内での混入の可能性は低いと発表すると、同月28日に中国の公安部が日本での農薬混入を示唆すると発表するなど、両国の捜査当局は自国内ではないと主張し見解は真っ向から対立した。首脳会談直前の7月7日、中国側が外交ルートを通じて、中国国内で天洋食品の回収ギョーザが流通し中毒事件が起きたことを日本側に通告した。これにより中国での混入の可能性が強まった。しかし中国側の要請で、日本政府はこの事実をすぐに公表しなかった。その後も、首脳会談、外相会談などの場を通じ、早期の解明に向け、協力して捜査を続けることで一致してきたが、2008年中に原因は解明されなかった。

首脳間の相互訪問は多かった。5月、胡国家主席が日本を訪問した。中国側はこの訪問を「暖春の旅」と表し、日中関係の進展を高く評価した。「戦略的互惠関係を全面的に推進することに関する日中共同声明」が調印されたが、共同声明の作成に積極的だったのは中国側で、胡国家主席自身には新たな日中関係の方向性を示したいという政治的な意図があった。しかしその内容は、未来志向で、新しい日中関係が今後構築されることを期待させるものとなった。歴史認識についての言及は少なく、両国が二国間協力だけでなく、アジア、国際社会に対するグローバルな貢献を目指すことが確認された。さらに胡国家主席は7月の洞爺湖サミット関連会議に出席するため、再び日本を訪問した。他方、福田首相は8月に五輪開会式出席のため来訪した。また麻生首相も10月に日中平和友好条約締結30周年記念レセプションとアジア欧州会合(ASEM)首脳会議に出席のため来訪した。

グローバルな貢献では、4月にメコン川流域各国も参加して、日中メコン政策対話初会合を開き意見交換を行った。11月の20カ国・地域(G20)の金融サミットを契機に開かれた首脳会談では、世界的な経済危機について協議し、麻生首相は中国に国際通貨基金(IMF)への資金拠出を要請したが、胡国家主席は慎重姿勢をみせた。また12月には、日中韓の中央銀行が韓国に対し、日中がウォンと引き換えに外貨を提供する通貨交換(スワップ)の大幅拡大で合意した。また単独会議としては初の日中韓首脳会議が開かれ、世界的な経済危機の克服に向け共同で対処することで合意し、関係強化に向けて3つの共同声明に調印した。

懸案である東シナ海ガス田開発問題では、一進一退が続いた。6月、両国政府は共同プレス発表を行い、(1)「翌檜」(中国名：龍井)ガス田付近で共同開発、(2)「白樺」(同：春暁)ガス田に日本の出資、(3)「楠」(同：断橋)「檉」(同：天外天)両ガス田周辺海域は継続協議で一致し、大きな前進をみせた。しかし中国国内にはこ

の合意への批判が少なくなかった。次の段階として権益配分などの条件を定める条約作成のための協議が行われるはずだったが、7月の首脳会談で福田首相が、五輪前の中国国内の対日感情悪化を懸念し、協議の先送りを提案していたことが判明した。その後も協議の早期開催が確認されるものの、2008年内には開かれなかった。さらに、12月8日には尖閣諸島・魚釣島近くの日本領海を中国の海洋調査船が航行し、日本の第11管区海上保安本部の巡視船の退去要求で、領海外へ出る事件が起きた。12月13日の温総理との会談で麻生首相が抗議し、温総理が反論する激しいやりとりがあった。こうしてこの問題が単なる共同開発ではなく、主権に関わるものであることがあらためて浮き彫りとなった。

そのほか、5月の四川大地震では、海外からの支援の第1陣として日本の緊急援助隊、医療チームが被災地に入り、その活躍ぶりは中国国内で大きく伝えられ、感動を与えた。2007年に初めて開かれた日中経済ハイレベル対話は、2008年には開催されなかった。日本の政局が不安定であることから、中国側が実質的な成果を得られないと判断したと推測される。

アメリカとの関係

経済的な交流は増えたが、ブッシュ大統領の任期が残り1年となり、成果を焦るアメリカとの政治的な対話はあまり進まなかった。

胡国家主席は、8月にブッシュ大統領と会見し、北朝鮮とイランの核問題などを協議したほか、ブッシュ大統領から人権尊重と信教の自由拡大を求められたが受け流した。11月の会談では、ブッシュ大統領から6カ国協議の早期開催を要請された。このほか温総理が9月にアメリカを訪問した。

米中間の対話枠組みも継続された。1月に第5回米中戦略対話、7月に第4回、12月に第5回の米中戦略経済対話が開かれた。しかし、10月3日にアメリカ政府が台湾への65億^{ドル}の武器売却を決定したことで、軍事交流は中止・延期となっている。

国際社会での発言権の拡大

ブッシュ政権がレームダック状態に陥り、アメリカの経済が衰退するなか、中国は国際社会において、大国、発展途上国の代表として発言を強めた。4月に国連安保理常任理事国5カ国とドイツの6カ国がイランの核問題を協議する高官会合を上海で開催し、中国がイランの核問題で貢献する姿勢をアピールした。7月

の洞爺湖サミットでのG8と途上国5カ国との拡大会議では、胡国家主席が気候変動問題への対応について、発展途上国に先進国並みのノルマを課すことに反対した。また世界的な金融危機、食糧高騰に対しても発展途上国の立場を強調した。11月のG20金融サミットにも出席し、国際金融システムの改革における「新興国の発言権強化」を訴え、先進国に対し途上国向け融資の条件緩和や対外債務の減免を求めた。さらに12月には、海賊対策のため、ソマリア北部のアデン湾へ海軍艦艇を派遣した。中国にとっては遠洋海域での初の護衛活動となる。

資源外交も引き続き展開し、11月に呉邦国全人代常務委員長がアルジェリア、ガボン、エチオピア、マダガスカル、セイシエルを訪問した。また同月に胡国家主席がコスタリカ、キューバ、ペルーを訪問した。

韓国、北朝鮮との関係

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核問題が米朝主導で進んでおり、中国を議長国とする6カ国協議の意義が問われた。7月、北京で6カ国協議首席代表者会合が開かれた。プレスコミュニケには、6月26日に北朝鮮が提出した核計画の申告書をめぐり、検証のしくみ作りと各国の義務履行を監視するメカニズムの確立、検証作業への国際原子力機関(IAEA)の関与が盛り込まれた。7月にはシンガポールで6カ国協議非公式外相会議が開かれたが、6カ国協議の枠組みを重視する中国にとって、北京以外の場所で6カ国協議が開かれたことへの抵抗感だけが残った。12月、北京で開かれた6カ国協議首席代表会合で中国は北朝鮮の核計画申告の検証方法に関する合意文書のとりまとめを目指した。しかし、北朝鮮が中国の提示した合意文書案を拒否したため、次回会合を約束する議長声明を発表するにとどまった。

北朝鮮との関係は、1月に党中央対外連絡部の王家瑞部長が、6月に習近平党中央政治局常務委員が北朝鮮を訪問し、金正日朝鮮労働党総書記と会見し、それぞれ胡総書記からの親書を手渡した。

韓国との関係では、李明博政権が発足当初から対米重視を打ち出したことから、中国は警戒感を強めていた。4月27日にソウルでの五輪聖火リレーで、中国人留学生らが脱北者支援団体と衝突し、韓国国内の嫌中感が高まった。5月に李明博大統領が来訪し、中韓関係を戦略的パートナーシップに格上げすることで一致した。

ASEAN、インド、パキスタンとの関係

東南アジア諸国連合(ASEAN)との関係は、3月に温総理がラオスを訪問し、大メコン川流域経済協力サミットに出席した以外の目立った動きはなかった。7月に楊潔篋外交部長が、シンガポールを訪問し、ASEAN+中国、ASEAN+3(日中韓)、東アジアの各外相会議に出席した。経済イシューの重要性が高まり、日中韓の3カ国による行動が優先されたため、中国にとってのASEANの存在感が相対的に低下したといえる。

南アジアの国々との関係では、1月にシン・インド首相が来訪し、共同文書で経済分野を軸に貿易、エネルギー、環境保護、人的交流、軍事での協力拡大を確認した。またインドの国連安保理常任理事国入り支持も盛り込まれた。5月には中露印3カ国外相会議が開かれ、国際レベルおよび地域レベルの問題における意思疎通と協調を強化し、3カ国の実務的な協力を深め、調和的で安定した多極的世界の建設に力を尽くすことなどで一致したが、これは当然アメリカの存在を意識した会議だった。7月の洞爺湖サミットでも共同で先進国に対し発展途上国の立場を主張した。

ザルダリー・パキスタン大統領も10月に来訪し、インドがアメリカと原子力協定を結んだことに対抗し、中国に対し原発の核燃料や技術供与を盛り込んだ原子力協定の締結を求めた。しかし中国はその要請に応えず、中部パンジャブ州チャシュマで計画中の原発2基の建設に中国政府が協力することで合意した。

EU 諸国との関係

2008年の第7回 ASEM 首脳会議が10月に北京で開かれた。「世界の金融市場安定化に向けて断固たる措置を取る」とする金融安定への特別声明を採択した。

ドイツとの関係は、2007年9月にメルケル首相がダライ・ラマと会見したことで悪化していた。両国は、1月18日の両国外相会談と2月15日の温総理とメルケル首相との電話会談でいったんは関係修復を確認した。しかし、チベットでの3.14行動に関し、メルケル首相は中国当局を非難し、五輪開会式には参加しなかった。

イギリスとの関係では、1月にブラウン首相が来訪し、教育、エネルギー分野などで総額約8億ドルの協力文書に調印した。しかし、ブラウン首相が5月23日にイギリスを訪問したダライ・ラマと会見したことで、一時両国関係が悪化した。その後ブラウン首相は、五輪開会式には欠席したが、ロンドンが次回五輪の開催地であることから開会式には出席した。

フランスとの関係では、同国政府が3.14行動への中国の対応を非難し、またパリでの五輪聖火リレーの混乱が原因で両国関係が悪化した。そのため、サルコジ大統領は当初五輪開会式への出席の取り止めることも検討したが、結局出席した。

11月26日、中国は12月1日に開催予定だった中国・EU首脳会議の延期を通告したことを発表した。ダライ・ラマが同時期に欧州を訪問し、各国首脳と会談することが理由だった。12月6日にEU議長国のサルコジ大統領がダライ・ラマと会談したことから、翌7日に外交部は駐中国フランス大使を呼び、抗議した。

台湾との関係

台湾総統選挙で国民党の馬英九が当選したことにより、中国の対台湾政策は一転した。4月11日から次期副総統である蕭万長が来訪し、胡総書記と会見した。その後、4月24日から江丙坤副主席、同月28日からは連戦名誉主席、5月26日からは呉伯雄主席と立て続けに中国国民党の要人が来訪した。連名誉主席との会見で胡総書記は、「現在台湾情勢に積極的な変化が起きた。兩岸関係に良好な発展の勢いが表れている。兩岸双方が、相互信頼を打ち立て、争議を棚上げし、大同を求め小異を残し、winwinの関係を作り、兩岸同胞の福祉を図り、台湾海峡の平和を図り、兩岸関係の平和発展の新局面を創り上げよう」と述べた。

その後関係改善は一気に進んだ。6月3日、外交部副部長の王毅が中央台湾工作辦公室主任兼國務院台湾事務辦公室主任に就任したことが判明し、また前任の陳雲林が海峡兩岸関係協会(海協会)会長に就任し、新しい対台湾体制が整った。6月11日から江丙坤が台湾の海峡交流基金会(海基会)董事長の立場で中国を訪れ、陳会長と会談し、1998年以來の海協会と海基会のトップ会談が実現した。両者は、陳会長の台湾訪問、中台間週末チャーター便の7月からの運航開始、中国人観光客の第三国を経由しない台湾訪問解禁で合意した。陳会長の台湾訪問は11月に実現した。陳会長は江董事長と会談し、トップ会談の制度化、直行チャーター便の増発、海運で開放する港の拡大、郵便の直送、食の安全での相互連絡や被害者支援の枠組みの設置で合意した。

その後も関係改善は進み、中国は11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)非公式首脳会談への連名誉主席の参加を容認し、台湾が国際社会での外交空間の広げることに柔軟に対応することをアピールした。また12月15日に中台間の海運直行便と郵便の直接往来が解禁され、中国が長く求めていた「三通」(中台間の直接的な通商、通運、通郵を指す)が実質的に実現することになった。同月23日に

は中国が台湾に贈呈した2頭のジャイアントパンダが台北に到着し、庶民レベルでの関係改善ムードを高めた。

ロシア、SCO との関係

5月、就任したばかりのメドベージェフ大統領が最初の外遊先として中国を訪問し、胡国家主席との会談で「戦略的パートナーシップ」の強化を確認した。10月には温総理がロシアを訪問した。共同コミュニケで、ロシアから中国への長期的な原油、天然ガス供給の協力などを確認し、東シベリアの石油パイプラインの中国向け支線の建設のうち、ロシア国内部分について合意した。また、江蘇省にある田湾原発の第2期工事に関する覚書を交換した。しかし、グルジアからの南オセチア自治州とアブハジア自治共和国の独立承認をめぐることは、中国は自国の少数民族の独立問題を抱えており承認できないとして、ロシアと見解を異とした。

上海協力機構(SCO)では、8月28日に開かれたSCO加盟国元首理事会第8回会議に胡国家主席が出席した。会議はドウシャンベ宣言を採択したが、「グルジア側からの侵略」や「大量虐殺」といった表現を入れようとしたロシアに中国が抵抗し、宣言から削除された。なお、この会議にはイラン代表がオブザーバーとして、またインド、モンゴル、パキスタンの代表も参加した。(佐々木)

2009年の課題

建国60周年を盛大に迎えたい胡錦濤政権だが、同時にチベット動乱50周年、六四天安門事件20周年という政治的節目をどう乗り越えるかが最大の課題となる。また回復の見込みの立たない経済危機への対応も、社会的な不安定を緩和するための課題となる。

国内政治では、少数民族や反体制勢力を強権的な手段で抑え込むなど全体的に引き締め基調が続くだろう。

2008年の景気低迷は、今日の中国がすでに世界経済に深く組み込まれていることを明らかにした。後半期にかけて深刻化したマクロ経済の低迷は、いまだ底をみせておらず、2009年に8%のGDP成長率が達成できるかどうかは、4兆元の財政出動にもかかわらず必ずしも楽観的ではない。

ここに至って中国では、経済成長を維持するためには従来進めてきた外需依存型の経済成長モデルを見直し、内需を急拡大することを迫られている。しかし、その途は容易ではなく、政府にはマクロ経済環境の整備とともに、農民工を含む

失業者への社会保障の整備など、社会不安を回避するための社会政策の整備が急がれることになるだろう。

対外関係では、国際社会との協調をさらに進めるなかで、発言権を強めていくだろう。

(佐々木：地域研究センター)

(山口：地域研究センター)

(森田：ジェトロ香港センター)

1月4日▶江蘇省人民代表大會，代理省長に羅志軍を任命。

13日▶シン・インド首相，来訪（～15日）。

17日▶第5回米中戦略対話。

18日▶ブラウン・イギリス首相，来訪（～20日）。

28日▶温家宝総理，湖南省の大寒波の被害状況を視察（～29日）。長沙駅で対応の遅れを謝罪。

29日▶王家瑞中国共産党中央対外連絡部長，北朝鮮を訪問（～2月2日）。30日，金正日朝鮮労働党総書記と会見。

30日▶党中央政治局会議。

▶中央1号政策文書「農業インフラをしっかり強化し，農業の発展，農民の収入増加をさらに促進することに関する党中央と國務院の若干の意見」の全文公表。

▶日本国内で中国製ギョーザ中毒事件発生。10人が重軽症。

2月14日▶政府，寒波による12日までの1カ月間の被害状況を発表。死者107人，経済損失は1111億元。

21日▶第2回農業センサス発表。

▶「国家海洋事業発展計綱要」発表。

22日▶第8回日中戦略対話（～23日）。

25日▶党第17期中央委員会第2回全体会議（～27日）。

26日▶第10期全国人民代表大会常務委員会第11回会議（～28日）。

28日▶2007年経済社会統計公報発表。

▶公安部，ギョーザ中毒事件に関する初の公式見解で，日本での農薬混入を示唆。

3月3日▶中国人民政治協商会議第11期全国委員会第1回会議開幕（～14日）。

5日▶第11期全人代第1回会議（～18日）。

14日▶チベット自治区ラサ市で大規模な暴

動が発生。

19日▶第11期全人代常務委第1回会議。

23日▶第2回日中財務対話。

29日▶温総理，ラオスを訪問（～31日）。大メコン川流域経済協力サミットに出席。

30日▶第8回日中防衛安保対話。

31日▶党中央，山東省党委書記に姜異康を決定。

4月2日▶中国政府，「グライ集団の『内幕』」を発表。

3日▶内モンゴル自治区人代，代理主席に巴特爾を任命。

7日▶党中央，黒龍江省党委書記に吉炳軒を決定。

▶河南省人代，代理省長に郭庚茂を任命。

10日▶中国人民銀行，上海外国為替市場での人民元レート基準を1ドル=6.9920元とする と発表。6元台入りは初。

12日▶胡錦濤総書記，台湾の次期副総統の蕭万長と会見。

15日▶河北省人代，代理省長に胡春華を任命。

16日▶上海で国連安保理常任理事国5カ国・ドイツによるイランの核問題を協議する高官会合。

19日▶北京，武漢，青島などのカルフル前で反仏デモ。

22日▶全人代常務委第2回会議（～24日）。

▶国家發展改革委員会，年初の自然災害による直接的経済損失が1500億元を超えると発表。

23日▶財政部，株式売買の印紙税率の引き上げを発表。

25日▶メコン川流域各国も参加する日中メコン政策対話。

28日▶党中央政治局会議。

29日▶胡総書記、連戦中国国民党名誉主席と会見。

▶チベット自治区ラサ市中級人民法院、3.14行動に参加した30人の被告に実刑判決。

5月4日▶党中央統一戦線工作部の朱維群、斯塔の両副部長、ダライ・ラマ14世の個人代表と「接触」。

6日▶胡国家主席、日本訪問(～10日)。共同声明に調印。

7日▶胡国家主席、福田首相と会談。

12日▶四川省汶川県を震源地とするM7.8の地震発生。

14日▶党中央政治局常務委会議、地震災害救助工作进行を指示。

15日▶中露印3カ国外相会議(モスクワ)。

16日▶日本からの緊急援助隊、四川大地震の被災地に到着。

19日▶四川大地震被災者に対する全国追悼日(～21日)。

20日▶日本からの医療チーム、四川大地震の被災地に到着。

23日▶メドベージェフ・ロシア大統領、来訪(～24日)。

26日▶呉伯雄中国国民党主席、来訪(～31日)。28日、胡総書記と会見。

27日▶李明博韓国大統領、来訪(～30日)。同日、胡国家主席と会談。

6月8日▶「汶川地震災害復興条例」施行。

11日▶江丙坤台湾海峡交流基金会董事長、来訪(～14日)。

13日▶胡総書記、「科学的發展観の学習・実践活動」試点工作に関する重要講話。

17日▶習近平党中央政治局常務委員、北朝鮮を訪問(～19日)。19日、金正日総書記と会見。

▶第4回米中戦略経済対話(～18日)。

18日▶国務院常務会議、四川大地震被災復

興の政策措置を討論。

▶日中両政府、東シナ海問題で原則的な共通認識に達し、共同プレス発表。

19日▶国家發展改革委員会、20日からガソリン、ディーゼル油、航空燃料、7月1日から電力と電力用石炭の価格値上げを発表。

24日▶全人代常務委第3回会議(～26日)。

▶日本の海上自衛隊護衛艦「さざなみ」、広東省湛江港に寄港(～27日)。

26日▶武大偉外交部副部長、北朝鮮の核計画申告書提出に関連する「6カ国協議首席声明」を発表。

27日▶党中央政治局会議。

28日▶貴州省黔南布依族苗族自治州甕安県で数万人規模の暴動が発生。

30日▶胡総書記、「科学的發展観の学習・実践活動」試点工作に関する重要講話。

7月1日▶党統戦部の朱維群、斯塔の両副部長、ダライ・ラマ14世の個人代表と2度目の「接触」(～2日)。

▶王岐山副総理、山東省の対外貿易と金融の状況を視察(～5日)。

4日▶温総理、江蘇省と上海市の経済状況を視察(～6日)。

▶習近平常務委員、広東省の経済状況と香港、マカオとの協力状況を視察(～5日)。

▶中台間週末チャーター便、運航開始。

6日▶李克強副総理、浙江省の企業改革の状況を視察(～8日)。

7日▶胡国家主席、日本訪問(～9日)。G8洞爺湖サミットでのG8+途上国5カ国との拡大会議に出席。

8日▶国務院、地方責任者らとの経済情勢座談会を開催。

9日▶胡国家主席、福田首相と会談。

10日▶国務院、経済学者との経済情勢座談会を開催。

▶ 6カ国協議首席代表会合(～12日)。プレスコミュニケを発表。

11日▶ 国務院，経済専門家との経済情勢座談会を開催。

15日▶ 胡錦濤中央軍事委員会主席，中央軍事委上將授与式に出席。

▶ 国務院常務会議(～16日)。2008年上半期の経済情勢と下半期の経済政策を討論。

16日▶ 「党全国代表大会・地方各級代表大会代表任期制暫行条例」施行。

19日▶ 温総理，広東省の経済状況を視察(～20日)。

20日▶ 胡総書記，山東省青島市の経済状況を視察。

21日▶ 党中央，党外人士座談会を開催。経済工作について意見聴取。

▶ 雲南省昆明市でバス連続爆破事故，2人が死亡。

22日▶ 楊潔篪外交部長，シンガポール，タジキスタン，アメリカを訪問(～30日)。ASEAN+中国，ASEAN+3(日中韓)，東アジア，上海協力機構(SCO)の各外相会議に出席。

23日▶ 楊外交部長，シンガポールでの6カ国協議非公式外相会議に出席。

25日▶ 党中央政治局会議，政策基調を経済過熱・インフレ防止から経済成長維持・インフレ抑制へ転換することを決定。

8月1日▶ 山西省襄汾県で違法操業中の鉄鉱山で土砂崩れ事故発生。

▶ 政府，繊維製品を対象とする輸出戻し税の還付率の引き上げを実施。

4日▶ 新疆ウイグル自治区カシュガル市で国境警備隊に対する襲撃事件発生。16人が死亡，16人が負傷。

8日▶ 北京オリンピック開幕(～24日)。

▶ 福田首相，来訪(～9日)。五輪開会式出

席。

▶ 胡国家主席，福田首相と会談。

10日▶ 胡国家主席，ブッシュ米大統領と会談。

▶ 温総理，ブッシュ米大統領と会談。

20日▶ 華国鋒前党主席死去，87歳。

25日▶ 胡国家主席，韓国，タジキスタン，トルクメニスタンを訪問(～30日)。SCO加盟国元首理事会第8回会議に出席。

▶ 全人代常務委第4回会議(～29日)，循環型経済促進法を採択。

27日▶ 国務院常務会議，「汶川地震災害復興総合計画」を審議，原則採択。

9月5日▶ 党中央政治局会議，「科学的發展観の学習・実践活動」の実施を決定。

8日▶ 8月1日に土砂崩れのあった山西省の鉄鉱山で土石流が発生し，254人が死亡。

13日▶ 衛生部，粉ミルクへのメラミン混入事件で，製造元の三鹿集団に操業停止を命令。

14日▶ 孟学農山西省長，8日の土石流事故で引責辞任。山西省人代，代理省長に王君を任命。

19日▶ 胡総書記，「科学的發展観の学習・実践活動」動員大会・省部級主要領導幹部專題研討班開班式で重要講話。

22日▶ 三鹿製粉ミルク中毒事件で，国家品質監督検査検疫総局の李長江局長が引責辞任。

23日▶ 温総理，アメリカを訪問(～26日)。国連総会などに出席。

25日▶ 有人宇宙船神舟7号の打ち上げ成功。胡総書記が酒泉衛星発射センターで重要講話。

10月9日▶ 党第17期中央委員会第3回全体会議(～12日)。「農村の改革・發展の推進の若干の重大問題に関する決定」を採択。于幼軍の中央委員解任を決定。

14日▶ ザルダリー・パキスタン大統領，来訪(～17日)。

23日▶ 全人代常務委第5回会議(～28日)。最高人民法院副院長の黄松有の解任を承認。

▶ 麻生首相、来訪(～24日)。ASEM 首脳会議に出席。

24日▶ 北京で第7回 ASEM 首脳会議(～25日)。

▶ 胡国家主席、麻生首相と会談。

▶ 温総理、麻生首相と会談。

27日▶ 温総理、ロシア、カザフスタンを訪問(～31日)。第13回中露首相定期会談、SCO 加盟国第7回首相会議に出席。

29日▶ 国務院新聞辦公室「気候変動に対する中国の政策と行動」を発表。

11月1日▶ 全3486品目の輸出戻し税の還付率の引き上げを実施。

3日▶ 陳雲林海協会会長、台湾訪問(～7日)。

▶ 呉邦国全人代常務委員長、アルジェリア、ガボン、エチオピア、マダガスカル、セيشェルを訪問(～15日)。

▶ 重慶市のタクシー運転手ら、労働条件の改善などを求めストライキを実施。

4日▶ 「国家人権行動計画」制定。

▶ 党統戦部の朱維群、斯塔の両副部長、ダライ・ラマ14世の個人代表と3度目の「接触」(～5日)。

5日▶ 国務院常務会議、積極財政政策と適度の金融緩和政策を決定。

9日▶ 政府、2010年末までの投資総額4兆元の大規模景気刺激策10項目を発表。

15日▶ 胡国家主席、アメリカ、コスタリカ、キューバ、ペルー、ギリシャを訪問(～26日)。20カ国・地域(G20)の金融サミット、APEC 非公式サミットに出席。

20日▶ 胡国家主席、ブッシュ米大統領と会談。

22日▶ 胡国家主席、麻生首相と会談。

12月4日▶ 第5回米中戦略経済対話(北京、

～5日)。

8日▶ 6カ国協議首席代表会合(～11日)。議長声明を発表。

▶ 中央経済工作会議(～10日)、2009年の目標を成長維持と内需拡大に設定。

▶ 尖閣諸島・魚釣島近くの日本領海を中国の海洋調査船が航行。

10日▶ 国務院常務会議、農民工対策を指示、農機具購入補てんの増加を決定。

▶ 学者や弁護士、新聞記者ら303人、ネット上で「08憲章」を発表。

11日▶ 広西チワン族自治区成立50周年記念大会。周永康党中央政治局常務委員が出席。

12日▶ 日中韓の中央銀行、韓国に対し日中がウォンと引き換えに外貨を提供する通貨交換(スワップ)の大幅拡大で合意。

▶ 温総理、日本訪問(～13日)。日中韓首脳会議に出席。

13日▶ 温総理、麻生首相と会談。

▶ 単独会議としては初の日中韓首脳会議(福岡)。

15日▶ 中台間の海運直行便と郵便の直接往来が解禁。「三通」が実質始動。

18日▶ 中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議30周年記念大会。胡総書記が重要講話で党の指導を強調。

20日▶ 国務院辦公庁、「現在の農民工工作をしっかりと立派に行うことに関する通知」を発表。

22日▶ 全人代常務委第6回会議(～27日)。

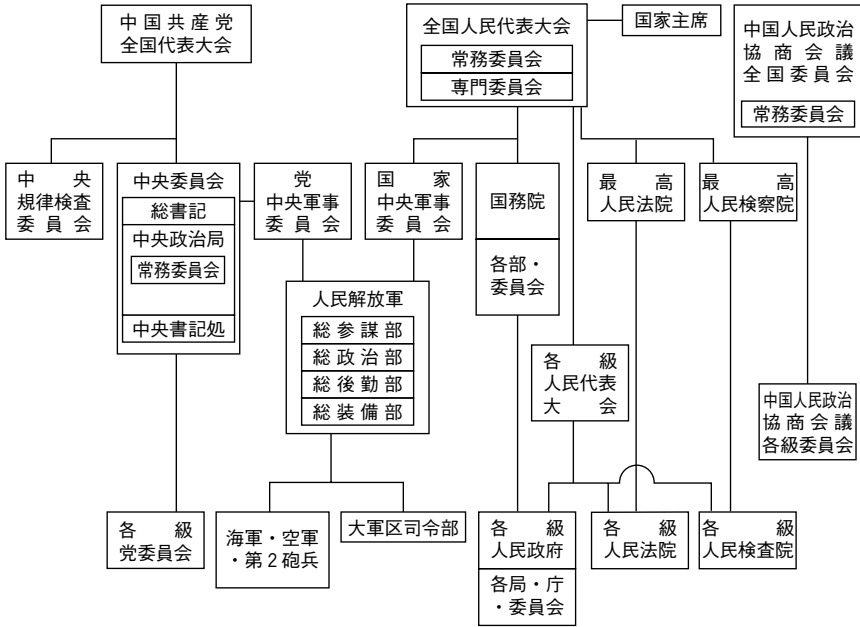
23日▶ 中国が台湾に贈呈した2頭のパンダ、台北に到着。

26日▶ 党中央政治局会議。

▶ 海軍艦艇3隻、護衛任務のため、ソマリア沖に向け出港。

參考資料 中國 2008年

① 國家機構圖 (2008年12月末現在)



② 中國共產黨·國家指導者名簿

(2008年12月末現在)

1. 中國共產黨

(1) 第17期中央委員會

總書記 胡錦濤

中央政治局常務委員

胡錦濤	吳邦國	溫家寶
賈慶林	李長春	習近平
李克強	賀國強	周永康

中央政治局委員

習近平	王剛	王樂泉
王兆國	王岐山	回良玉
劉淇	劉雲山	劉延東
李長春	李克強	李源潮
吳邦國	汪洋	張高麗

中央書記處書記

(2) 中央規律檢查委員會

書記	賀國強
副書記	何勇
	孫忠同
	黃樹賢

(3) 中央軍事委員會

主席	胡錦濤
副主席	郭伯雄
委員	梁光烈

張德江	周永康	胡錦濤
俞正聲	賀國強	賈慶林
徐才厚	郭伯雄	溫家寶
薄熙來		
習近平	劉雲山	李源潮
何勇	令計劃	王滬寧

張惠新	馬駁
于以勝	張毅
李玉賦	

郭伯雄	徐才厚
梁光烈	陳炳德
	李繼耐

	廖錫龍	常万全	靖志遠		戴秉国	
	吳勝利	許其亮		外交部長		楊潔篪
(4) 中央直屬機關				國防部長		曹剛川
中央辦公庁主任			令計劃	國家發展改革委員會主任		張平
中央組織部長			李源潮	教育部長		周濟
中央宣傳部長			劉雲山	科學技術部長		萬鋼
中央統一戰線工作部長			杜青林	工業信息(情報)化部長		李毅中
中央對外聯絡部長			王家瑞	國家民族事務委員會主任		楊晶
				公安部長		孟建柱
2. 國家最高機關				國家安全部長		耿惠昌
國家主席			胡錦濤	監察部長		馬馭
國家副主席			習近平	民政部長		李學拳
全國人民代表大會常務委員會委員長			吳邦國	司法部長		吳愛英
中國人民政治協商會議主席			賈慶林	財政部長		謝旭人
國務院總理			溫家寶	人力資源社會保障部長		尹蔚民
國家中央軍事委員會主席			胡錦濤	國土資源部長		徐紹史
最高人民法院院長			王勝俊	環境保護部長		周生賢
最高人民檢察院檢察長			曹建明	住宅都市農村建設部長		姜偉新
				交通運輸部長		李盛霖
3. 人民解放軍				鐵道部長		劉志軍
總參謀長			陳炳德	水利部長		陳雷
總政治部主任			李繼耐	農業部長		孫政才
總後勤部長			廖錫龍	商務部長		陳德銘
總裝備部長			常万全	文化部長		蔡武
海軍司令員			吳勝利	衛生部長		陳竺
空軍司令員			許其亮	國家人口計划生育(出產)委員會主任		李斌
第2砲兵司令員			靖志遠	中國人民銀行長		周小川
				審計(會計檢查)署審計長		李金華
4. 國務院				國有資產監督管理委員會 ¹⁾ 主任		劉家義
總 理			溫家寶			
副總理	李克強	回良玉	張德江			
國務委員	劉延東	梁光烈	馬凱			
			孟建柱			

(注) 1) 直屬特設機構。

③ 各省、自治区、直辖市首脳名簿(2008年末現在)

省 自治区 直辖市	党委員会 書記	省長 主席 市長	人代常務 委員会主任	省 自治区 直辖市	党委員会 書記	省長 主席 市長	人代常務 委員会主任
北 京	劉 淇	郭金龍	杜德印	湖 北	羅清泉	李鴻忠	羅清泉
天 津	張高麗	黃興国	劉勝玉	湖 南	張春賢	周 強	張春賢
河 北	張雲川	胡春華(代)	張雲川	広 東	汪 洋	黃華華	欧広源
山 西	張宝順	王 君(代)	張宝順	広 西	郭声琨	馬 飈	郭声琨
内モンゴル	儲 波	巴特爾(代)	儲 波	海 南	衛留成	羅保銘	衛留成
遼 寧	張文岳	陳政高	張文岳	重 慶	薄熙来	王鴻拳	陳光国
吉 林	王 珉	韓長賦	王 珉	四 川	劉奇葆	蔣巨峰	劉奇葆
黒龍江	吉炳軒	栗戰書	吉炳軒	貴 州	石宗源	林樹森	石宗源
上 海	俞正声	韓 正	劉雲耕	雲 南	白恩培	秦光榮	白恩培
江 蘇	梁保華	羅志軍	梁保華	チベット	張慶黎	ジャンバビンツォ	列 確
浙 江	趙洪祝	呂祖善	趙洪祝	陝 西	趙樂際	袁純清	趙樂際
安 徽	王金山	王三運	王金山	甘 肅	陸 浩	徐守盛	陸 浩
福 建	盧展江	黃小晶	盧展江	青 海	強 衛	宋秀岩	強 衛
江 西	蘇 榮	吳新雄	蘇 榮	寧 夏	陳建国	王正偉	陳建国
山 東	姜異康	姜大明	姜異康	新 疆	王樂泉	ヌル・ベクリ	アルケン・イミルバキ
河 南	徐光春	郭庚茂	徐光春				

(注) (代)は代理。

主要統計 中国 2008年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人口(万人)	128,453	129,227	129,988	130,756	131,448	132,129	132,802
就業人口(万人)	73,740	74,432	75,200	75,825	76,400	76,990	77,480
消費者物価上昇率(%)	-0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9
都市部失業率(%)	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2
為替レート(1ドル=元,平均)	8.277	8.277	8.277	8.192	7.972	7.6040	6.9487

(出所) 『中国統計年鑑2008』, 国家統計局発表による。

2 国内総支出(名目価格)

(単位: 億元)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
最終消費	71,691	77,450	87,033	97,823	110,595	128,445	-
民間消費	52,571	56,834	63,834	71,218	80,477	93,317	-
政府消費	19,120	20,615	23,199	26,605	30,118	35,127	-
総資本形成額	43,632	53,491	65,118	77,305	90,151	111,417	-
財・サービス純輸出額	3,094	2,986	4,079	10,223	16,654	23,381	-
国内総支出額	120,350	136,399	160,280	188,692	221,651	263,243	-

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 億元)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
第1次産業	16,537	17,382	21,413	22,420	24,040	28,095	34,000
第2次産業	53,897	62,436	73,904	87,365	103,162	121,381	146,183
第3次産業	49,899	56,005	64,561	73,433	84,721	100,054	120,487
国内総生産(GDP)	120,333	135,823	159,878	183,217	211,924	249,530	300,670
国民総生産(GNP)	119,096	135,174	159,587	184,089	213,132	251,483	-
食料 ¹⁾ 生産量(万トン)	45,706	43,070	46,950	48402.2	49,804	50,160	52,850
1人当たりGDP(元)	9,398	10,542	12,336	14,057	16,165	18,934	22,640

(注) 1) 穀物, 豆類, イモ類。

(出所) 表1に同じ。

4 産業別国内総生産成長率(実質価格¹⁾)

(%)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
第1次産業	2.9	2.5	6.3	5.2	5.0	3.7	5.5
第2次産業	9.8	12.7	11.1	11.7	13.0	13.4	9.3
第3次産業	10.4	9.5	10.0	10.5	12.1	12.6	9.5
国内総生産(GDP)	9.1	10.0	10.1	10.4	11.6	11.9	9.0
国民総生産(GNP)	9.5	10.6	10.4	11.2	11.8	12.2	-
1人当たりGDP(元)	8.4	9.3	9.4	9.8	11.0	10.9	8.4

(注) 1) 2000~2005年の数値は2000年価格, 2006年以降は2005年価格を基準とする。

(出所) 表1に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位：億ドル)

	2005		2006		2007	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
E U	1,819.8	903.2	2,451.9	1,109.6	2,928.8	1,327.0
ド イ ッ	403.2	378.8	487.2	453.9	591.7	558.3
ア メ リ カ	2,034.7	592.1	2,327.0	693.8	2,523.0	814.4
日 本	916.4	1,157.2	1,020.7	1,339.5	1,161.3	1,506.5
香 港	1,553.9	107.9	1,844.3	128.2	1,907.4	129.2
A S E A N	713.1	895.3	941.8	1,083.7	1,141.4	1,169.7
韓 国	445.3	897.8	561.4	1,037.6	739.5	1,121.6
台 湾	207.4	871.1	234.6	1,010.2	258.8	1,033.4
そ の 他	2,000.2	2,491.5	2,311.	2,701.7	3,625.2	4,229.0
合 計	9,690.8	7,916.1	12,180.2	9,558.2	14,285.5	11,330.9

(出所) 海関総署。

6 国際収支

(単位：億ドル)

	2005	2006	2007
貿易収支	1,341.9	2,177.5	3,153.8
輸出入	7,624.8	9,696.8	12,200.0
輸出入	6,282.9	7,519.4	9,046.2
貿易外収支	-93.9	-88.3	-79.0
所得収支	106.4	117.5	256.9
移転収支	253.9	292.0	213.5
経常収支	1,608.2	2,498.7	3,718.3
資本・金融収支	629.6	100.4	735.1
資金収支	41.0	40.2	31.0
金融収支	588.6	60.2	704.1
直接投資	678.2	602.7	1,214.2
流出	860.7	872.9	1,515.5
流入	182.5	270.2	301.4
証券投資	-49.3	-675.6	186.7
負債	220.0	456.0	639.7
資産	269.3	1,131.6	453.0
その他投資	-40.3	133.1	-696.8
負債	3,067.3	5,162.9	7,031.2
資産	3,107.6	5,029.8	7,728.0
誤差脱漏	-167.7	-128.8	164.0
準備資産	-2,070.2	-2,470.3	-4,617.4

(出所) 『中国統計年鑑』(各年版)。

7 国家財政

(単位：億元)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
財政収入	18,904	21,715	26,396	31,649	38,760	51,322	61,317
財政支出	22,053	24,650	28,487	33,930	40,423	49,781	62,427
財政収支	-3,150	-2,935	-2,090	-2,281	-2,162	1,739	-1,110
債務収入	5,679	6,154	6,879	6,923	-	-	-
国内公債・国債	5,679	6,033	6,734	6,923	-	-	-
海外借入	0	121	145	0	-	-	-

(出所) 『中国統計年鑑 2008』, 2008年は全人代での財政報告による。

8 香港 基礎統計

	2004	2005	2006	2007	2008
人口(1,000人)	6,798	6,838	6,910	6,953	7,009
労働力人口(1,000人)	3,513	3,534	3,572	3,630	-
実質GDP成長率(%)	8.5	7.1	7.0	6.4	2.5
失業率(%)	6.8	5.6	4.8	4.0	-
消費者物価上昇率(%)	-0.4	1.0	2.0	2.0	4.3
為替レート(1ドル=香港ドル)	7.788	7.777	7.768	7.801	7.787

(注) 人口は年末、失業率は季節未調整値、為替レートは年平均値。2008年は暫定値。

(出所) 香港特別行政区政府統計處。

9 香港 国・地域別の財貿易

(単位：100万香港ドル)

	2007				2008			
	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出
中国内地	2,637,984	1,329,652	40,610	1,267,722	2,781,180	1,410,735	34,758	1,335,687
アメリカ	506,970	138,768	23,878	344,324	509,993	150,738	18,860	340,395
日本	406,896	287,329	2,864	116,703	418,505	297,552	2,290	118,663
シンガポール	245,225	194,775	3,047	47,403	250,266	194,951	3,025	52,290
台湾	258,037	205,102	4,032	48,902	246,984	192,041	3,863	51,080
韓国	172,323	119,393	1,453	51,477	167,648	118,084	1,285	48,279
ドイツ	129,167	48,048	3,022	78,096	147,380	53,438	1,931	92,011
全国・地域総額	5,555,524	2,868,011	109,122	2,578,392	5,849,439	3,025,288	90,757	2,733,394

(注) 2008年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。